

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02118

研究課題名(和文) 移住促進政策と「移住の失敗」の実態調査

研究課題名(英文) Immigration Promotion Policy and Migrants

研究代表者

宇都宮 千穂(utsunomiya, chiho)

高知県立大学・文化学部・教授

研究者番号：10512098

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、(1)地方移住をめぐる論点の整理、(2)全国レベルの移住動向の分析、(3)高知県の移住政策、(4)高知県における移住者の現状、以上4つの点である。(1)では、移住行動の変遷について明らかにし、近年では「田園回帰」を志向する人々の存在を確認した。(2)では「田園回帰」の数値データを確認したうえで、国勢調査を用いて東京圏への転入および転入超過率をみた。(3)では、高知県における地方創生と移住者数の関係を明らかにした。(4)では移住者への調査から地方創生が移住者のタイプに与えた影響を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における学術的意義は、現代における移住を歴史的に捉えたこと、地方移住政策において「田園回帰」を捉えた場合の政策的意義を指摘したこと、地方移住政策が展開するなかでも東京一極集中の流れは弱まっていないことを指摘したこと、移住者の実態調査を定点観測的に行ったことが挙げられる。社会的意義は、人口減少が著しい高知県における地方移住政策とその影響を明らかにしたこと、地方移住政策を地域がどのようにとらえるべきかを指摘した点が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：The main results of this research are (1) a survey regarding rural migration issues, (2) an analysis of migration trends at the national level, (3) migration policies of Kochi Prefecture, and (4) current status of immigrants in Kochi prefecture. The details are as follows: (1) Historical development of immigration behavior are clarified, and people directing "return to the countryside" are confirmed; (2) The quantitative data of "return to the countryside," are checked, and, by using population census data, the number of immigrants to the Tokyo metropolitan area and the excess rate of immigrants are confirmed; (3) The relationship between regional revitalization and the number of immigrants in Kochi Prefecture is examined. (4) Through the original survey of immigrants, impact of regional revitalization on the types of immigrants are explored.

研究分野：地域政策

キーワード：地方創生 地方移住

1. 研究開始当初の背景

2014年「ストップ少子化・地方元気戦略」(増田レポート)で、消滅/消滅可能性自治体が指摘された。それ以降、国内では人口問題と自治体の存続に注目が集まった。これを受けて政府は「まち・ひと・しごと創生本部」「内閣府地方創生推進事務局」を設置、各自治体は地方版総合戦略を作成し、「地方創生三本の矢」が軸の政策を展開している。

なかでも、地方への人の流れをつくること(移住促進)が重点項目とされ、「地域おこし協力隊」の増員などが行われている。これは、東京圏への入超人口対策とされる。

地方創生の基本路線は、コンパクトな拠点とネットワークの構築である。これは、消滅が避けがたい地域(農山漁村)は、近隣の拠点都市との連携を深めるようにし、拠点都市に投資を集中していく方向性を持つ政策であり、必ずしも農山漁村の維持が目的的政策ではない。

これに対し、小田切徳美氏による「田園回帰」の指摘、藤山浩氏による「田園回帰1%戦略」といった提言がある。また、宮口侗也氏も、農山漁村には本質的価値があることを指摘している。これらの議論は、大都市から地方(農山漁村)へ若者が移住する流れをとりあげ、その流れには社会的背景があることを認めるものである。また、農山漁村には発展可能性があるとし、継続的な移住者の流入や定住も可能であるとす。

実際、申請者が行った調査(科研)によれば、人口減少の激しい四国の農山漁村においても、移住者が継続的に流入し、地域に独自の経済循環を作り出していることが明らかとなっている。

一方、移住者の生活スタイルや価値観には特徴があり、こうした人々が地域に住むことによる影響は、経済的なものだけでなく、地域コミュニティや教育など様々な領域にまたがること明らかとなっている(2016年度調査「研究課題等に関する助成金」による)。

そこでは、移住者が地域に好影響をもたらすこともあれば、移住者と住民の軋轢も生み出すこともある。その結果、移住者のなかには住みづらさを感じ、定住を諦めてしまうケースも少なくない。他にも、条件の良い地域に居住地を変え続ける移住パターンも見受けられる。

また、申請者は、2016年10月開催「ふるさと回帰フェア」(NPO法人ふるさと回帰支援センター主催)で聞き取り調査を行ったが、多くの自治体担当者から「とまどい」の声が聞かれた。

それは、各自治体で「移住促進課」などが設置されたものの、移住者を受け入れる体制は整っておらず、観光振興との区別が明確でない場合が多かった。

以上をふまえ、本研究は、二つのアプローチから「移住政策」の成果と課題を明らかにする。

2. 研究の目的

本研究は、地方創生による移住促進政策の成果と課題について検討するものである。

全国的に大都市圏から地方への移住促進政策がすすめられている。どの自治体も、移住に繋げる観光振興、移住に関する部署を設置するなどし、移住者の獲得に力を入れている。

そのため、地方では移住者が急激に流入し、経済効果がある一方で、移住者と受け入れ自治体住民との間で軋轢が生じたり、移住者と地域のミスマッチなどが顕在化してきている。

本研究では、「移住の失敗」の実態を、統計分析とインタビュー調査によって捉えていく。

3. 研究の方法

移住者および移住政策の現代的特徴を明らかにすることを中心に行う。

移住関連統計の収集、分析

人口動態調査のほか、地方自治体が自主的に行なっている移住者調査の存在の有無を確認する。

政策分析

全国レベル・都道府県および市町村レベルでの政策の整理と実施状況の調査

移住者及び移住者受け入れ地域でのインタビュー調査および移住斡旋組織へのインタビュー調査

4. 研究成果

(1) 地方移住をめぐる論点の整理

- ・我が国における移住行動の変化とは、「経済的理由」ではない移住の登場である^[1]
- ・近年指摘されているのは、「田園回帰」する移住者^[2]であるが、それは受け身ではない、自分で自分の生き方を決める人々が目立つ。それはライフスタイル移住に類似しているともいえる。
- ・こうした「田園回帰」を受け入れる地域^[3]は、日本では過疎地などの条件不利地域である。
- ・これを反映して移住者の受け入れ支援政策、地域の価値を高めることが求められている
- ・移住政策による移住者^[4]には、例えば「地域おこし協力隊」による移住促進がある
- ・円滑に進むように移住支援、サポートの重要性^[5]が指摘され、移住者と地域をつなぐ組織の活躍が期待されるようになっている
- ・「田園回帰」論の意義とは、「田園回帰」を志向する人々を見出し、農山漁村が価値ある場所

であることを指摘したことである。そこでは既存の価値観や社会関係とは違った生き方が実現できる。

・地方移住政策としての「田園回帰」とは、「田園回帰」を志向する人々に支援すると同時に、「都市から過疎地へ」の人の流れをつくり、東京一極集中を緩和しようとするものである。

(2) 全国レベルの移住動向の分析

・「田園回帰」に関する移住者データから^[6]、過疎地への移住者の割合をみると、移住者総数(約1180万人)のうち「過疎地への移動」(77万人)は約7%となっている。

・田園回帰といわれる「都市部から過疎地への移動」は25万人で過疎地への移動者のうち32%であり、移住者総数のうち2%である。

・一方、過疎地への移動として「都市部以外から過疎地への移動」もあるが、これは52万人で過疎地への移動者のうち68%となっている。

・過疎地域への移住者の移住先は、ブロックごとにみると人口分布とほぼ同じ傾向である

・東京圏への転入超過率の変化をみると、東京圏への転入超過に変化はなく、田園回帰と同時に東京一極集中も強まっている

(3) 高知県の移住政策

・高知県の概況(2021年度当時)をみると、人口約70万人(全国45位)を切り、65歳以上人口の割合は34.8%(全国2位)となっている。人口増減率は-0.97(42位)、転入超過率は-0.30(37位)である。

・高知県人口の課題は、急激な自然減と社会減、市部と郡部の格差とされる。

・これに対し県政では、産業振興計画^[7](2009年度～)を推進し、「成長戦略」「地域アクションプラン」として、「地産外商」「強みを生かす(食・自然・歴史・人)」ために、第一次産業と関連産業の振興、担い手確保、地域産業クラスター形成をめざした。

・県政の重点項目とされたのは、中山間地域支援の重点化(あったかふれあいセンター、集落活動センター)とともに移住政策が中心におかれ、数値目標による移住促進を実行(2019年度:1000組)した

・高知県の移住政策のはじまりは、2007年以前(知事:橋本大二郎・中内力)、その後は高知県「ふるさと定住促進モデル事業」1993～1998年^[8]、国土庁「山村アカデミー」1994年^[9]がある。

・2007年以降(知事:尾崎正直、浜田省司)になると、「産業振興計画」として位置付けを変化させながら推進し着実に成果をあげた

・2009年度(1期)は、産業の担い手としての人材確保、産業・地域のリーダー育成をめざし、全国にさきがけて「移住・交流コンシェルジュ」の配置を行った

・2013年度(2期Ver.2)になると、移住が重点項目になり「高知家プロモーション」が展開され、Ver.4では「移住促進」を位置付けた(5ステップ)

・2014年度は、次年度(2015年度)移住者数の数値目標を設定し500組/年をめざした

・2017年度になると「一般社団法人 高知県移住促進・人材確保センター」を設置、「地域おこし協力隊」の積極的な導入を開始した

・その結果、平成29年度^[10]には高知県全体で185人(大量導入自治体:佐川町31・四万十町24)となっている。

・高知県の移住実績^[11]は年々増加しており、2022年度は1000組を超えた。

・注目すべきは、移住者の属性である。20～30代、Uターン、移住後の仕事「企業・団体へ就職」43%が増えている。定住率は8割(2年前比較)となっている。

・県内各市町村の移住政策^[12]も展開しており、「まんなか移住」「二段階移住」などが促進されている。移住者が多い地域は、四万十町^[13]であり、転入者数 H29年度 190人、H30年度 134名(年度途中)であるほか、檮原町^[14]でも転入超過が目立つ。

(4) 高知県における移住者と地域

・2014年に開始した移住者調査(2014～2019年:継続中^[15])では、主な職業のほかに仕事を持つ人がほとんどであった

・調査対象である移住者は全て現在も在住しているが、地方創生以降の移住のなかには撤退したものがある

・地方移住政策との関連をみると、移住者の意識に違いがみられる。子育て・自然環境への意識、仕事や人間関係の獲得のしかた、地域に対する考え方などから、撤退を選ぶ場合が多い

・地方移住政策が移住者の支援から移住者呼び込みに変遷していくなかで、移住を選択する人物像が変わっている可能性がある

<引用文献>

[1] 石川菜央「ライフスタイル移住の観点から見た日本の田園回帰」『広島大学合博物館研究報

告』(10), 1-11, 2018

長友淳「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向」『国際学研究』4(1), 23-32, 2015

須藤直子「新しい「移住」のかたち」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第1分冊 56, 63-80, 2010 ほか

[2] 松永桂子「新しい働き方と地域経済 ローカル志向や田園回帰から考える - 」『地域経済学研究』No.37, 55-68, 2019

小田切徳美・藤山浩ほか『日本のクリエイティブ・クラス』農文協, 2016 ほか

渡邊格『田舎のパン屋が見つけた「腐る経済」』講談社, 2013

[3] 小田切徳美・広井良典ほか『田園回帰がひらく未来』岩波ブックレット, 2016

小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波新書, 2014

小田切徳美・筒井一伸『田園回帰の過去・現在・未来』農文協, 2016

『季刊地域』編集部『総力取材 人口減少に立ち向かう市町村』農文協, 2015

藤山浩『田園回帰1%戦略』農文協, 2015

[4] 一般社団法人移住・交流推進機構『平成30年度 地域おこし協力隊に関する調査』2019.2

田中輝美『関係人口をつくる』木楽舎, 2017

筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富『移住者の地域起業による農山村再生』筑波書房, 2014

図司直也『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房, 2014

[5] 嵩和雄「地方移住希望者の動向と自治体の対応」『都市問題』110(6), 2019.6

嵩和雄「地方移住を巡る現状と移住者ニーズの変化」日本不動産学会誌/第32巻第2号・2018.9 ほか

[6] 総務省地域力創造グループ過疎対策室『「田園回帰」に関する調査研究報告書』2018.3

[7] 高知県庁(https://sanshin.pref.kochi.lg.jp/keikaku2/keikaku_first/sanshin_21m.html) 2019年12月5日閲覧

[8] 山崎 聡, 藤掛 郎「若者定住住宅の意味とさらなる定住化に向けて—高知県を事例に一—」『森林応用研究』9-1, 2000

[9] 「西土佐村を“体験”」『高知新聞』(朝刊)1994.12.12

[10] 総務省「地域おこし協力隊」平成29年度設置状況

(http://www.soumu.go.jp/main_content/000539424.pdf) 2019年12月5日閲覧

[11] 高知県産業振興推進部移住促進課ヒアリング(2019年11月20日)於:こうち勤労センター

[12] 高知市役所ヒアリング(2019年11月20日)於:高知市役所

[13] 移住者交流「四万十町移住フェア」視察(2018年3月9日)於:移住交流・情報ガーデン(東京)

中尾博憲(四万十町長)『人が残る、生活ができる』環境を整え“わがまち”に人を惹きつける』『自治体通信』vol.17, 2019.4

[14] 構原町移住定住コーディネーターヒアリング(2018年9月27日)於:構原町役場

[15] 2014~2019年まで断続的に県内移住者調査を実施中。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宇都宮千穂	4. 巻 143
2. 論文標題 県境地域における生活空間と暮らしの維持	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済科学通信	6. 最初と最後の頁 14,20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇都宮千穂	4. 巻 34
2. 論文標題 地方移住政策に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Humanismus	6. 最初と最後の頁 21,32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宇都宮千穂
2. 発表標題 地方移住政策の地域における影響
3. 学会等名 学際的交流サロン
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宇都宮千穂
2. 発表標題 移住を繰り返す移住者の生活に関する実態調査
3. 学会等名 地域経済研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇都宮千穂
2. 発表標題 地方移住政策の地域における影響
3. 学会等名 日本地域経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇都宮千穂ほか
2. 発表標題 移住者受け入れ団体の成果と課題
3. 学会等名 中四国大学合同研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇都宮千穂ほか
2. 発表標題 なぜ梶原に移住するのか
3. 学会等名 合同研究発表会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高知県立大学文化学部	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 384
3. 書名 大学的高知ガイド	

1. 著者名 宇都宮千穂ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 372
3. 書名 大学の高知ガイド	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究者情報 https://www.u-kochi.ac.jp/site/research/kenyumember.html</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------